

はじめに

本章では、私たちがどこで就職してどのような生活を送るのか、生活拠点の選択という視点から考え、今後のライフプランを多様に考えることができるようにしたい。

### 1. Uターン・Jターン・Iターン

Uターンとは、地方から大都市へ移住したものが、再び元の地方へ戻り住むことです。例えば、北海道富良野市で生まれ育ったが、大学進学で東京へ移住、卒業後も東京で就職したが、やがて自分の生まれ育った富良野市へ移住した場合、Uターンとなります。故郷にはない教育環境や雇用環境を求めて都会に移住したものの、やがて生まれ育った故郷でのゆとりあるライフスタイルや子育ての環境、両親との生活などを重視し、Uターンを希望することも多くあるようだ。

Jターンとは、地方から大都市へ移住したものが、出身地に近い地方大都市圏や、中規模な都市に戻り住むことである。

例えば、石川県白山市で生まれ育ったが、大学進学で東京へ移住、卒業後も東京で就職したが、やがて自分の生まれ育った白山市にほど近い金沢市へ移住した場合、Jターンとなります。生まれ育った故郷でのゆとりのあるライフスタイルや子育ての環境を重視したいと思う一方で、自分の希望する職種が故郷には少ない、あるいは一定の利便性も捨てがたい場合には、Jターンを希望することも多くあるようだ。

Iターンとは、出身地（主に大都市）と

は別の地方に移り住むことである。例えば、東京都新宿区で生まれ育ったものの、起業のために長野県軽井沢町に移住した場合、Iターンとなる。生まれ育った場所の方が利便性は優れていたとしても、ゆとりのあるライフスタイルや子育ての環境、あるいは、起業の際の土地や経営資源を求めて、Iターンを希望することもある。

### 2. 育児休業

「育児休業」とは、出産に伴う休暇として「産前産後休暇」の終了後に取得できる休暇のこと。育児休業給付金として育児休業中に育児休業前の賃金の67%(6ヶ月経過後は50%)相当額が支給される。支給期間は通常出生から1歳を迎える誕生日の前日までである。

育児・介護休業法は、平成21年6月に改正されて、一部を除き平成22年6月30日より施行され、平成24年7月1日から全面施行されている。

この改正では、①子育て期間中の働き方の見直し、②父親も子育てができる働き方の実現、③仕事と介護の両立支援、④実効性の確保、が行われた。

具体的には、①では、短時間勤務制度の義務化、所定外労働の免除の義務化、子の看護休暇の拡充をはかる内容が盛り込まれた。また、②については、父母がともに育児休業を取得する場合には、1歳2か月（現行1歳）までの間に、1年間育児休業を取得可能とする、「パパ・ママ育休プラス」制度が創設された。

### 3. 待機児童

厚生労働省では「調査日時点において、入所申込が提出されており、入所要件に該当しているが、入所していないもの」を待機児童と定義している。

厚生労働省によれば、平成26年4月1日の保育所入所待機児童数は、23,167人で、5年ぶりに増加した。

都市部とそれ以外の地域に分類すると、都市部の待機児童として、首都圏（埼玉・千葉・東京・神奈川）、近畿圏（京都・大阪・兵庫）の7都府県（政令指定都市・中核市含む）とその他の政令指定都市・中核市の合計は17,083人となっており、全待機児童の73.7%を占めている。都市部で深刻な待機児童の問題を抱えている。

核家族化や共働きの夫婦の増加などが、待機児童の要因として挙げられている。

### 4. 合計特殊出生率

合計特殊出生率とは、「15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの」で、一人の女性が一生の間に生む子どもの数。

合計特殊出生率には、「期間」と「コーホート」の2種類の測定方法がある。前者の「期間合計特殊出生率」とは、ある1年間の15歳～49歳の女性の各年齢別出生率の合計です。後者の「コーホート合計特殊出生率」とは、ある世代（同年生まれ（コーホート））の女性の15歳～49歳までの期間の各年齢別出生率を過去から積み上げたものです。その世代の出生率を意味する。

実際に一人の女性が一生の間に生む子どもの数は、「コーホート合計特殊出生率」だ

が、この数値はその世代が50歳に到達するまで得られないため、それに相当するものとして一般的には「期間合計特殊出生率」が年次比較、国際比較、地域比較などに用いられている。

合計特殊出生率が2.07～2.08のとき、人口は増加も減少もしない水準といわれている。過去には1950年以降急激に低下したものの、1970年代前半の第2次ベビーブーム期を含め、ほぼ2.1台で推移していたが、1975年に2.0を下回ってからは低下傾向だ。2005年には過去最低の1.26まで低下したものの、2013年は、1.43まで回復している。

年間の出生数は、1973年に約210万人だったが、2015年は約101万人。

### 5. 保育園、幼稚園、認定こども園

- (1) 保育園（保育所）は、就労等のため家庭で保育のできない保護者に代わって0歳～5歳児までを保育する施設です。利用時間は、夕方までの保育のほか、園により延長保育を実施している場合もある。利用できる保護者は、共働き世帯、親族の介護などの事情で、家庭で保育のできない保護者である。
- (2) 幼稚園は、小学校以降の教育の基礎をつくるため3歳～5歳児の教育を行う学校です。利用時間は、昼過ぎごろまでの教育時間に加え、園により午後や土曜日、夏休みなどの長期休業中の預かり保育などを実施していることもある。利用できる保護者に特に制限はない。
- (3) 認定こども園は、幼稚園と保育所の機能や特長をあわせ持ち、地域の子育て

支援も行う施設。0歳～5歳までが対象だが、①0歳～2歳までの幼児に対しては保育園（保育所）の機能を、②3歳～5歳までの幼児に対しては幼稚園の機能を提供している。

## 6. 空き家バンク

自治体が、移住・定住を促進するために、移住希望者と空き家の所有者（売却希望者または貸し出し希望者）をマッチングして空き家を紹介する制度。この制度には、自治体、移住希望者、空き家の所有者、の三者が関わる。空き家バンクの運営は、民間の不動産会社とは異なり、ほとんどの場合に自治体の職員が行っている。また、自治体によっては、移住・定住者に家賃や購入費用、引っ越し費用等の補助金を支給している場合もある。

なお、自治体は、あくまで空き家の所有者と移住希望者をマッチングするだけで、当事者間（空き家の所有者と移住希望者）の交渉や契約には関与しない。

民間の不動産会社の住宅検索に登録されていない空き家情報も掲載されている。

### \*Work 実施についての参考情報

#### Work10-1

「大学4年生のBさん（22歳）の就活」

私たちが将来就職をする際に、どんな選択肢があるかを気づき、自分に合った生活拠点を選択し、ライフプランについて考えてみる。

このワークで選択する3社（甲社・乙社、丙社）のそれぞれの所在地で生活する状況を具体的にイメージして選択しよう。

#### Work10-2

「生活拠点とする場所についての要件」

生活拠点とする場所について、例えば、気候や交通の便、治安の良さや子育て環境、住環境といった具体的な要件を挙げて、そのなかの優先順位をつけてみよう。

また、各要件について、例えば、気候（年間平均気温）、交通の便（バスや最寄り駅までの距離）などそれを表す指標にどのようなものがあるか挙げてみよう。

#### Work10-3

「会社員Bさん（27歳）の子育て費用」

前述のWork10-1で登場した大学4年生のBさんが卒業後に就職・結婚を経て第一子が誕生することになった。子どもが誕生してから小学校に入学する前までに、出産や子育てにどれくらいの費用がかかるだろうか。内閣府「インターネットによる子育て費用に関する調査」を参考に、地域別に着目しながら金額を計算してみよう。

#### Work10-4

「国や自治体による子育ての支援について」

出産育児一時金や児童手当など、出産や子育ての家計の負担を軽減するために、国や自治体ではさまざまな支援をしている。

国からはどのような出産や子育ての支援が受けられるだろうか。また、自治体ごとに内容が異なる子育ての助成制度には具体的にどのようなものがあるだろうか。

さらに、大都市と地方では子育ての環境にどのような違いがあるだろうか。待機児童の問題などを考慮に入れながら考えてみよう。

## Work10-5

「会社員 B さん（32 歳）の地方への移住」

Work10-1 で登場した大学 4 年生の B さんが卒業後に就職・結婚・第一子の誕生を経て、かねてより自然が豊かな土地で働いて子育てをしたいという希望もあり地方への移住を考えている。実際に地方に移住するためには、どのようなことを事前に調べたり考えたり行動する等して準備しておく必要があるだろうか。思いつくことをあげてみよう。

### \*Homework 実施についての注意事項

#### Homework 10 (1)

東京都区部や政令指都市（20 市）以外の自治体のなかから、あなたが調べてみたい自治体（市町村）は、どこだろうか？また、どのような理由からその自治体（市町村）を選んだのか？例えば、旅行で行ったことがある、前に住んでいた、友人や知人が住んでいる等、自由な発想で調べてみたい自治体を選んでみよう。なお、自治体は市町村単位（例えば、北海道富良野市）で選ぶこと。

#### Homework 10 (2)

あなたが選んだ自治体（市町村）は、産業や人口、あるいは Work10-2 で挙げた各要件を表す指標にどのような特色があるだろうか？また、その自治体（市町村）のホームページで移住を促進するための情報を提供しているとすれば具体的には、どのような内容だろうか？

#### Homework 10 (3) (4)

その自治体（市町村）のホームページでは、移住を促進するための支援策の情報を提供しているとすれば具体的には、どのような内容だろうか？また、他の自治体と比較した場合にどのような特色があるだろうか？

#### Homework 10 (5)

Work10-5 を参考に、あなたが選んだ自治体（市町村）の特徴を踏まえて、実際にその自治体（市町村）に移住をずとした場合には、具体的にどのようなことから準備しておく必要があるだろうか。

#### Homework 10 (6)

今回の宿題で参考にしたホームページや資料名をレポートに書いておこう。